

2005年度(平成18年3月期)
第3四半期 決算説明会

2006年2月6日

株式会社 日本航空

注意事項

本資料はあくまで参考資料であり、正確な決算数値等は業績の概況等を御参照下さい。

また、当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいており、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、テロ事件及び戦争、伝染病が含まれますが、これに限定されるものではありません。

また、本資料は2006年2月6日開催の決算説明会補足説明資料であり、著作権やその他本書類にかかる一切の権利は株式会社日本航空に属します。

目次

2005年度第3四半期決算説明会

重点的な取組み	p3
企業改革方針の進捗状況	p4
FY05コスト構造改革の進捗状況	p5
FY05燃油市況高騰への対応策	p6
2005年度第3四半期決算	p7
連結決算の概要	p8
セグメント別営業収益・営業利益	p9
航空運送事業セグメント	p10
収入分析 - 国際旅客	p11
国際旅客方面別需要・供給(前年比)	p12
収入分析 - 国内旅客	p13
収入分析 - 国際貨物	p14
営業費用の増減(航空運送事業セグメント)	p15
燃油費と為替(航空運送事業セグメント)	p16

重点的な取組み

企業改革方針の進捗状況

国際旅客事業の改革

FY06も路線リストラを拡大

- ・東京 - ラスベガス - ロサンゼルス - 東京線
 - ・大阪 = ロサンゼルス線 の運休 etc
- (概要は「プレスリリース」を参照下さい)

安全とサービスの向上

- ・「安全啓発センター」の設立
- ・ヒューマンエラー再発防止に向け、専門グループを新設
- ・サービス向上施策の強化 etc

中期経営計画にて更に具体化

人件費追加施策

(役員報酬の返上幅拡大と
社員の基本賃金減額措置)

2006年1月～ 役員と部長級社員への措置実施

それ以外の社員に対しては、2006年4月からの実施に向け、現在組合との協議を継続

企業体質の変革

- 「安全アドバイザーグループ」からの提言書 (2005年12月受領) を具体化
- ・社内コミュニケーション活動の強化
- ・「安全」と「お客さま」中心の意識向上に向け、現場が主体的に取り組める仕組みを構築

FY05コスト構造改革の進捗状況



2005年3月発表のFY05-07中期経営計画における「コスト構造改革」の進捗状況

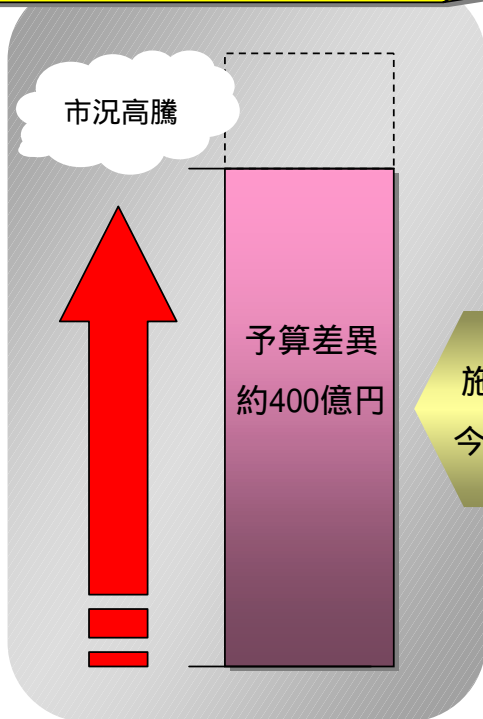
(単位: 億円)

			Q1	Q2	Q3	Q4(予)	FY05計
構造改革	人件費効率化	11/7発表(計画)	10	20	40		70
		実績と見通し	10	20	20	20	70
	低収益路線の改廃等	11/7発表(計画)	0	0	30		30
		実績と見通し	0	0	15	15	30
	グループ外契約・業務プロセス見直し	11/7発表(計画)	20	30	110		160
		実績と見通し	20	30	50	60	160
	e化推進等による販売コスト削減	11/7発表(計画)	0	0	10		10
		実績と見通し	0	0	5	5	10
	計	11/7発表(計画)	30	50	190		270
		実績と見通し	30	50	90	100	270
緊急施策		11/7発表(計画)	30	40	230		300
		実績と見通し	30	40	105	125	300
合計		11/7発表(計画)	60	90	420		570
		実績と見通し	60	90	195	225	570

FY05燃油市況高騰への対応策

燃油市況高騰によって発生したFY05の費用予算差異を解消するため
FY05期中に追加で策定した対応策の進捗状況

FY05燃油費の見通し



FY05期中における対応策

(億円)	Q1	Q2	Q3	Q4(予)	計
11/7発表(計画)	30	90	280		400
実績と見通し	30	90	95	185	400

経費削減等(計画) 約240億円

費用構造施策の前倒しや深化
為替予約等の財務的手法
資産売却益・一般経費削減等

増収施策(計画) 約160億円

国際旅客 燃油付加運賃・IATA運賃
国際貨物 燃油サーチャージ

施策の実行により
今年度は吸収可能

2005年度第3四半期決算



連結決算の概要

(単位: 億円)

	10 ~ 12月	対前年	4 ~ 12月	対前年
営業収益	5,569	210 103.9%	16,692	576 103.6%
営業費用	5,735	339 106.3%	16,701	1,416 109.3%
営業利益	-166	-128	-8	-839
経常利益	-206	-215	-108	-1,196
当期利益	-110	-73	-230	-1,023

セグメント別営業収益・営業利益

(単位: 億円)

		10～12月	対前年	4～12月	対前年
航空運送	営業収益	4,354	61 101.4%	13,198	264 102.0%
	営業利益	-221	-133	-154	-837
航空運送関連	営業収益	902	134 117.5%	2,492	296 113.5%
	営業利益	25	5	51	-3
旅行企画販売	営業収益	1,038	12 101.3%	3,224	-19 99.4%
	営業利益	-1	-3	15	2
カード・リース	営業収益	145	0 100.5%	446	3 100.8%
	営業利益	9	0	32	2
その他	営業収益	541	-11 98.0%	1,562	32 102.1%
	営業利益	21	3	51	-1

航空運送事業セグメント

< 営業収益内訳 >

(単位: 億円)

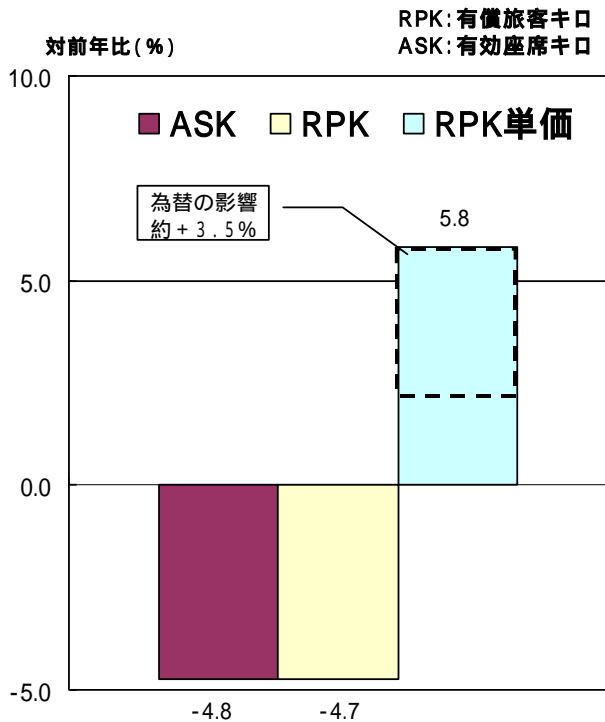
		10 ~ 12月	対前年	4 ~ 12月	対前年
国際	旅客	1,677	13 100.8%	5,282	157 103.1%
	貨物	531	41 108.6%	1,386	61 104.6%
国内	旅客	1,637	-28 98.3%	5,042	-72 98.6%
	貨物	80	-1 98.1%	226	-9 96.1%
その他		427	35 109.1%	1,261	126 111.2%
合計		4,354	61 101.4%	13,198	264 102.0%

収入分析 - 国際旅客

10月 - 12月

収入 1,677億円 (前年同期比 +13億円)

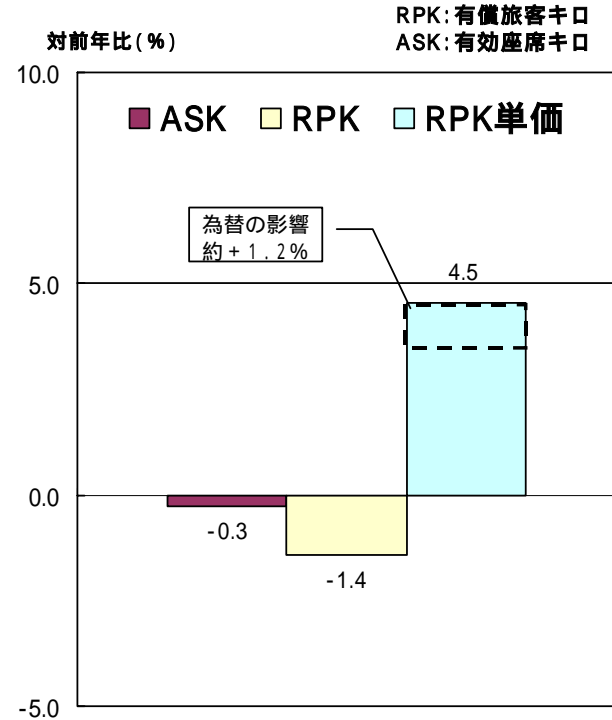
L / F 69.2% (前年同期比 ±0.0%)



4月 - 12月

収入 5,282億円 (前年同期比 +157億円)

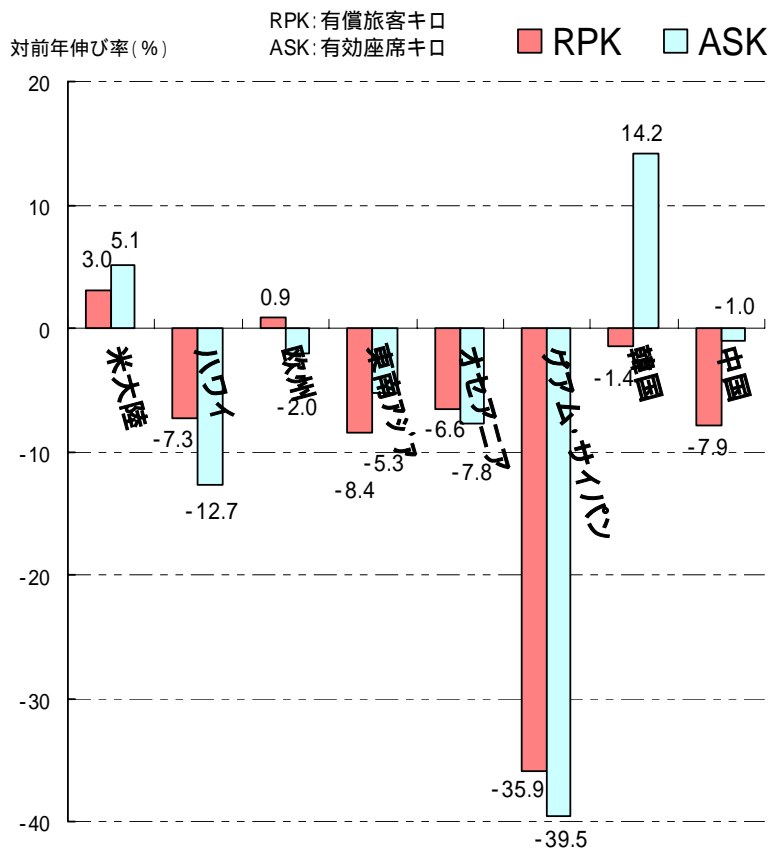
L / F 68.3% (前年同期比 -0.8%)



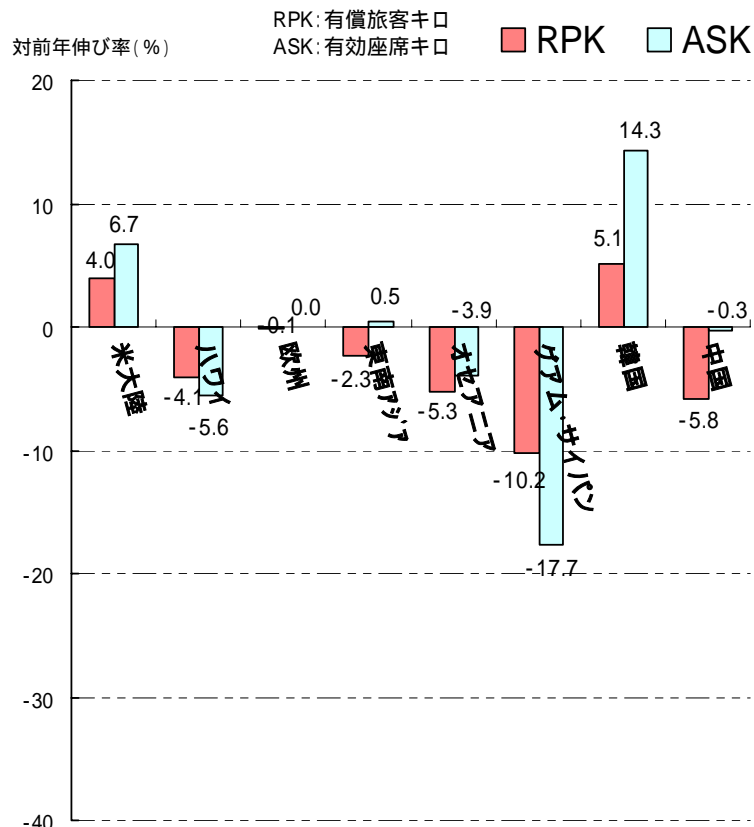


国際旅客方面別需要・供給(前年比)

10月 - 12月



4月 - 12月



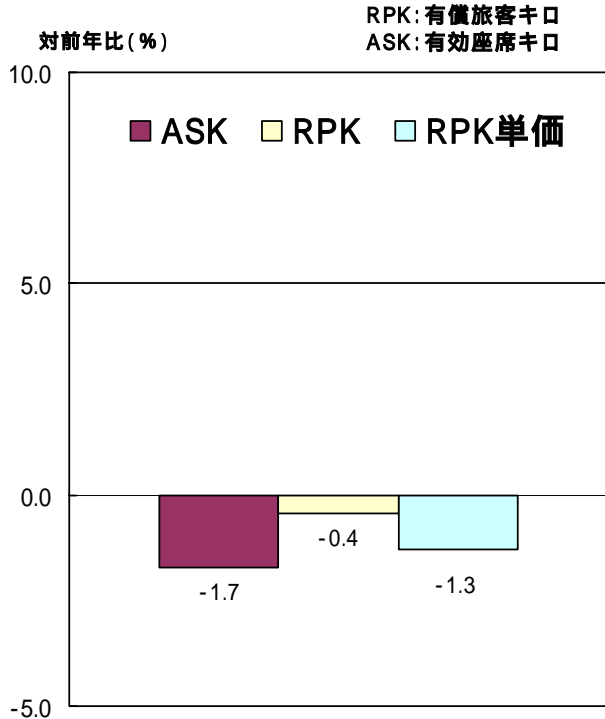


収入分析 - 国内旅客

10月 - 12月

収入 1,637億円 (前年同期比 - 28億円)

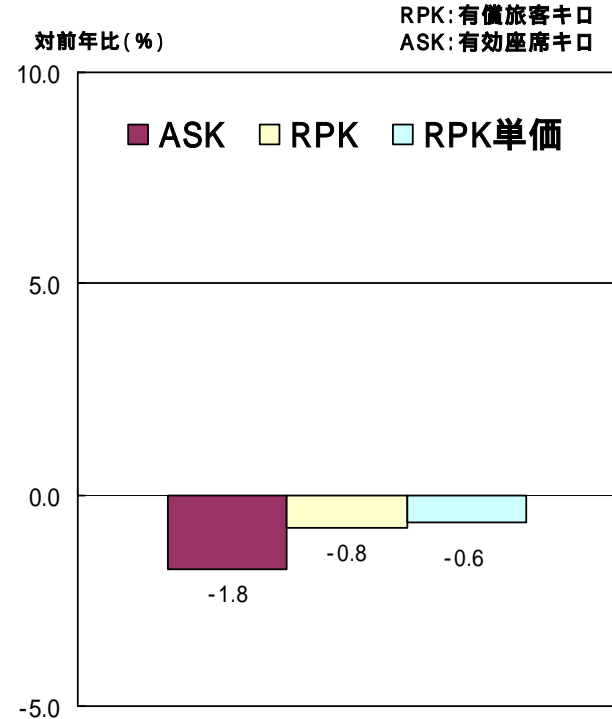
L / F 64.5% (前年同期比 +0.8%)



4月 - 12月

収入 5,042億円 (前年同期比 - 72億円)

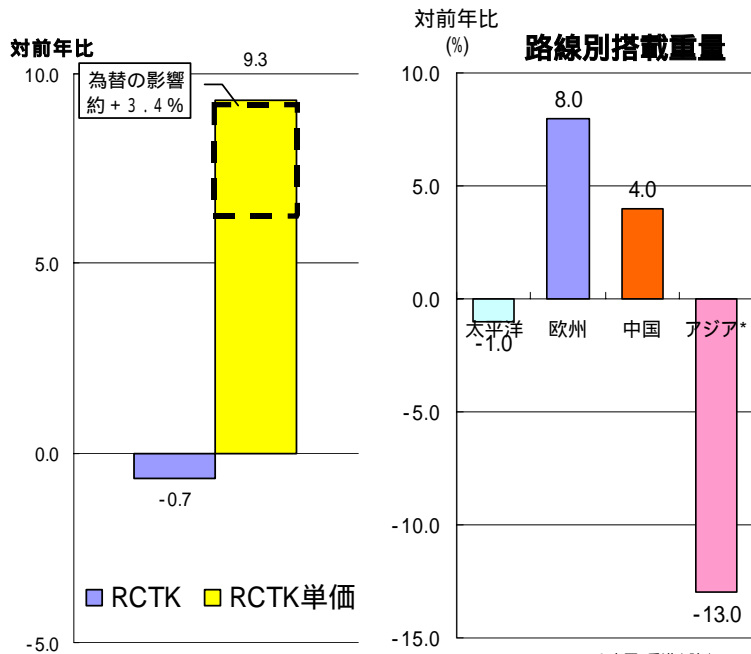
L / F 64.4% (前年同期比 +0.7%)



収入分析 - 国際貨物

10月 - 12月

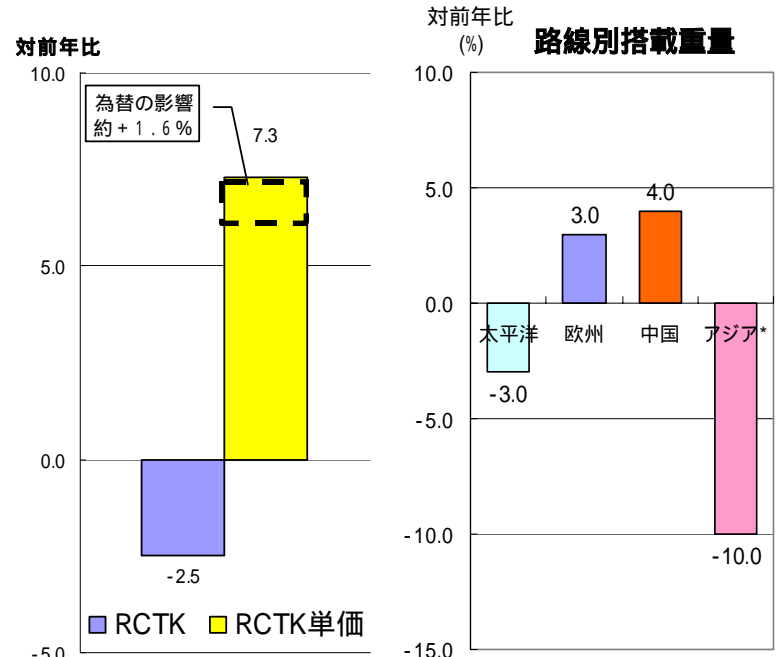
収入 531億円 (前年同期比 + 41億円)
 搭載重量 211,397トﾝ (前年同期比 - 3,236トﾝ)



RCTK: 有償貨物トンキロ

4月 - 12月

収入 1,386億円 (前年同期比 + 61億円)
 搭載重量 601,217トﾝ (前年同期比 - 21,296トﾝ)



RCTK: 有償貨物トンキロ



営業費用の増減(航空運送事業セグメント)

(単位:億円)

	10～12月	対前年	4～12月	対前年
燃油費	1,027	222 127.6%	2,840	664 130.6%
運航施設利用費	337	-2 99.2%	1,022	6 100.6%
整備費	295	0 99.8%	836	7 100.8%
貨客サービス費	131	-1 99.1%	392	-5 98.6%
販売手数料	335	-11 96.7%	1,025	-21 97.9%
航空機材減価償却費	196	10 105.9%	581	21 103.9%
航空機材賃借料	261	-13 95.1%	774	-26 96.7%
人件費	824	-23 97.2%	2,378	476 125.0%
その他	1,165	14 101.2%	3,501	-21 99.4%
合計	4,575	194 104.4%	13,353	1,101 109.0%

燃油費と為替 (航空運送事業セグメント)

< 燃油費 > (4月 - 12月)

【市況平均】

	FY04	FY05
USD	49.0	71.3

(注)シンガポールケロシン \$/bbl



【影響額】

	億円
FY04	2,176
FY05	2,840
差異	664
単価差	686
為替	40
市況	720
ヘッジ他	-74
給油量差	-22

燃油ヘッジ状況

FY05:76%
(1~3月:8割強)

FY06:約75%

FY07:約35%

< 為替 > (4月 - 12月)

【期中平均レート】

	FY04	FY05
USD	108.9	110.7

(注)JAL社内月次レート平均値



【影響額】

	億円
営業収益	82
営業費用	73
営業利益	8

本日の会社説明の様子はインターネットTV **JAL TV** にて映像でご覧いただけます
(<http://www.jal.co.jp/jaltv/jalnews/ir/>)